

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保賦課・徴収業務経費										事業コード	450213				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 賦課徴収費		会計	02 国保		決算附属資料	276		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市債権管理条例、福知山市滞納金督促条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険事業を行うための財源である国民健康保険料について適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、健全な国保運営を行った。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	12,750	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,458		10,081		10,480		10,949				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		10,458		10,081		10,480		10,949				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	10,458		10,081		10,480		10,949				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	10,458		10,081								
	③ 執行額	8,829		8,141								
	④ 執行率	84.4%		80.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.30	/	0.00	1.37	/	0.00	/				
	② 概算人件費	10,400		10,960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,229		19,101								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金		6,105		決算附属資料	274	頁
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金		1,301			272	
			特別調整交付金(市町村分)			保険給付費等交付金		121			272	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	国保料（現年分）収納率	%	96.26	/	95	96.21	/	95.5	96.1	/	96	97
	納期内納付率	%	91.83	/	92	90.71	/	92	90.44	/	92	92
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	広報回数（納期内納付周知）	回	11	/	11	11	/	11	11	/	11	11
	単位あたりコスト		0.0		802.6		740.1					
	口座振替勧奨回数	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1
	単位あたりコスト		0.0		8829.0		8141.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険事業の運営に必要な原資となる保険料を適正に賦課し、被保険者へ通知また請求した。 ・コンビニ納付や口座振替などにより、被保険者が納付しやすい環境を提供できた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・ペイジー口座振替受付や口座振替勧奨通知を送付することで、納期内納付の推進及び納付者の利便性向上に寄与した。 ・コンビニ納付・バーコード決済を可能とすることで納付者の利便性向上に寄与した。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ペイジーやコンビニ収納での収納サービスにより、納付機会の確保につながった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・適正な賦課・収納のために必要な事業。 ・収納率は令和2年度以降96%台を維持している。令和4年度においても、継続して口座振替登録の勧奨を積極的に行った。また、業務研修により職員の知識・スキル向上に努め、窓口での折衝の平準化や税機構との綿密な連携は現年度分の収納率の向上に寄与した。		
改 善 策	・国保の安定運営のため、より効果的な口座振替の推奨の工夫やきめ細かな対応を行い、収納率の向上を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・今後も適正な賦課や効率的な収納の実施を図っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	精神結核医療付加金							事業コード	450237		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり			
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子			
会計情報	款	02 保険給付費	項	06 精神結核医療付加金	目	01 精神結核医療付加金	会計	02 国保	決算附属資料	280	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市国民健康保険条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険加入世帯の精神疾患、結核に係る医療費の負担軽減を図り健康の保持増進に寄与する。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	12,750	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	4,463		5,400		5,400		5,040		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		4,463		5,400		5,400		5,040		
予算 財源 内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		573		554		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	4,463		5,400		4,827		4,486		
決算 情報	① 流充用額	331		0						
	② 配当予算	4,794		5,400						
	③ 執行額	4,794		4,690						
	④ 執行率	100.0%		86.9%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.02	/	0.00	/		
	② 概算人件費	480		160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,274		4,850						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	府繰入金(2号分)			種類	保険給付費等交付金		4,690	決算附属資料	272
										頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	国保連への支払回数	回	12	/	12	12	/	12	/	12	12
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										
	単位あたりコスト		/		3 /		/		/		精神結核医療付加金

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都市内統一の規定。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都市内統一の規定。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都市内統一の規定。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減した。		
改 善 策	・継続して事業を実施する。支給は市町村条例によるものであるが、京都市内市町村すべて同様の取り扱いである。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・引き続き、精神疾患、結核医療に係る経済的負担軽減を図っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	その他共同事業事務費拠出金							事業コード	450243				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり					
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子					
会計情報	款	04 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金		目	01 その他共同事業事務費		会計	02 国保	決算附属資料	280	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度		関連計画名	－				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (府下共同事務)												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・退職被保険者等にかかる保険給付費は、被用者保険等被保険者が負担すべきものであり、退職被保険者等であるにもかかわらず一般被保険者となっている者を抽出し退職被保険者とすることにより、国保の保険給付費を抑える。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	12,750	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3		2		1		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		3		2		1		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	3		2		1		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	3		2									
	③ 執行額	1		1									
	④ 執行率	33.3%		50.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.03	/	0.00			/			
	② 概算人件費	160		240									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		161		241									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	1		274	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
			/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	国保連への支払回数	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1
	単位あたりコスト		1.0		1.0		1.0					
	単位あたりコスト		/		5		/		/		その他共同事業事務費拠出金	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国保中央会規定に基づいて支出。	☐ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☒ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国保中央会規定に基づいて支出。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国保中央会規定に基づいて支出。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・平成26年度で退職被保険者制度が終了している。令和2年度以降、退職被保険者該当者は0人。 ・該当者リストは作成されるものの、既に退職適用済みや振替期間(5年)経過などにより退職振替対象者が存在する可能性は低い。		
改 善 策	・国保連合会の規定に基づき、拠出金の支出を継続する。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・退職者医療制度の経過措置廃止(令和5年度末予定)に伴い事業廃止。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☒ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	健康増進事業一般経費							事業コード	450252							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521							
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子								
会計情報	款	05 保健事業費		項	02 保健事業費		目	01 保健衛生普及費		会計	02 国保		決算附属資料	282		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・効果的な保健事業を実施するための国民健康保険保健事業計画(データヘルス計画)で抽出した健康課題を解決するため、イベント等の啓発事業や健康教室等で病気に対する知識を深め、被保険者に健康管理の大切さを意識付け、疾患の重症化を予防する。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)		対象者数	10,364	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	592		623		4,889		227				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		592		623		4,889		227				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	592		623		269		227				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		4,620		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	592		623								
	③ 執行額	121		353								
	④ 執行率	20.4%		56.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.04	/	0.00	/				
	② 概算人件費	640		320								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		761		673								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保険者努力支援分		種類	保険給付費等交付金		実績金額	353		272	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	新規透析導入者(口年以上国保加入被保険者のうち)	人	5	/	3	5	/	3	10	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	教室参加人数(延)	人	55	/	120	60	/	120	47	/	100
		単位あたりコスト	1.5		2.0		7.5				
			/		/		/		/		健康増進事業一般経費
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康管理の大切さを意識付けできた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・健康教室では健診の結果から重症化のハイリスク者に対する指導を行うなど、対象者に応じた事業展開ができた。 ・令和2年度と3年度は、新型コロナウイルス感染症のため、教室やイベントを中止せざるをえなかった。しかし、令和4年度は教室自体は開催できたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、十分な参加者を集めることができなかった。 ・また、例年実施されている高血圧に特化した教室は、他事業(高血圧抑制のまちプロジェクト事業)と合同実施を行い国保外の予算から支出されていることもあり参加者人数には含まれていない。(対象者は国保。教室開催計6回、合計73人の参加)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・健康教室事業参加者に対して、健康維持管理への意識向上を図ることができた。 ・生活習慣病を予防し新たに人工透析を導入することを防ぐことが事業目的に含まれるため、新規透析導入者を指標とすることは適当である。身体状況が良好でない場合、健康教室参加により人工透析導入を遅らせることも可能であるため事業実施は有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・健康医療課と事業内容の共有を行い連携を行いながら実施できている。 ・特定健診受診者には、全員に対面で健診結果を返却している。それに加えて、保健師や栄養士等の指導による生活習慣改善の習得を目的に教室を実施している。健診結果の返却のタイミングで教室を実施すること、ハイリスク者には個別通知を行うこと、広報を徹底することで参加者を募っている。集団教室の参加者は、疾病予防の意識や生活習慣の改善方法を学んでもらうことができるため、健康増進のための一助をなしていると考えられる。 ・働き世代の健康支援は、教室参加以外にも生活習慣病改善につながる知識の普及の機会を設ける必要がある。 ・令和3年度より、高血圧に関する教室を地区(中学校区)ごとに実施中、数年かけて市内全域で教室を実施し、食生活等の改善や健康意識の向上を目指す。		
改 善 策	・人工透析の導入者を評価指標としてあげたが、すでに透析を導入している人が国保に加入する場合があります、保険者の枠を越えた取り組みを検討していく必要がある。 ・現役世代には、教室以外でSNSを活用した健康情報の広報や効果的な事業周知について、パンフレットの充実を図りながら検討していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・引き続き、教室を実施し生活習慣病予防、食生活等の改善、健康意識向上を目指す。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	国保健診事業							事業コード	450282			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子				
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費		会計	02 国保	決算附属資料	282	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	健康増進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (											

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・大腸がん、前立腺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識を普及させる。②自覚症状の無い早期の発見、早期治療による死亡数の減少及び医療費の抑制を図る。 ・妊婦歯科健診により、①安全な妊娠・出産につなげる。②妊娠中から口腔ケアの習慣を身につけ、家族全体の歯の健康管理を図る。いずれの検診・健診も重症化を防ぎ、対象者の生活の質を高めることを目的とする。 ・国保歯科健診(40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者対象)の実施により、①早期に歯周病を発見するとともに歯の健康についての意識向上及び歯科疾患の予防を図る。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者(年齢等の制限あり)	対象者数	10,364	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,554		7,071		7,569		7,520					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		7,554		7,071		7,569		7,520					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	3,472		3,033		4,560		4,798					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	4,082		4,038		3,009		2,722					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	7,554		7,071									
	③ 執行額	5,852		5,574									
	④ 執行率	77.5%		78.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.11	/	0.00			/			
	② 概算人件費	800		880									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,652		6,454									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	2,096		決算附属資料	272	頁
			保険者努力支援分			保険給付費等交付金			796			272	
			検診事業分繰入金			一般会計繰入金			2,607			274	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	前立腺がん発見者数(国保)	人	4	/	7	5	/	5	/	6	8
	大腸がん発見者数(国保)	人	7	/	7	8	/	7	/	7	8
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	前立腺がん検診受診率	%	17.2	/	21	18	/	20	/	20	21
	単位あたりコスト		280.9		665.0		326.0				
	大腸がん検診受診率	%	13.1	/	19	14.4	/	15	/	13	19
		単位あたりコスト	368.8		914.4		416.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・がんは、本市国保医療費支出額の第1位となっているため、医療費抑制に資する事業としてがん検診を実施し、早期発見、早期治療につながるよう取り組んだ。 ・歯科健診を実施することで、口腔ケアの意識向上、歯科疾患の早期発見に寄与した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国保人間ドック(大腸がん検査はドックに含まれる)受診時に前立腺がん検診を希望する被保険者が同時に受診できるよう、医療機関と連携して行っている。 ・妊婦歯科健診また国保歯科健診は個別健診であり、対象者が受診しやすい環境を整えている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・健診を実施することで、がんを発症している被保険者を発見することができた。 ・妊婦歯科健診により、妊娠期における口腔ケアの意識向上とそれにより生活の質を高め、安全安心な妊娠・出産につなげることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和4年度の受診率は前立腺がん検診17.1%、大腸がん検診13.4%。 ・本事業により、毎年がんの発見がある。治療が開始された場合はがんの進行を阻止できるため、目的を達成できていると考える。治療が開始されない場合は、精密検査の受診勧奨を継続して行う必要がある。 ・妊婦歯科健診については、受診者が年々減少傾向にある。これは妊婦数の減少によるものと考えられる。 ・検診を実施し、早期にがんを見つけることで、検診を受けずに進行した場合の医療費との差が出るためがん発見者数の成果実績は妥当であると考えている。 ・国保歯科健診を実施することで、歯科疾患を早期発見また予防することができ、また歯の健康意識向上に寄与し、歯科疾患からの全身へのフレイル予防に有効。		
改 善 策	・各種媒体を利用した広報、周知(国保パンフレット・リーフレット等)を継続する。 ・がん検診の集団検診の予約はWebでの申込みも可能としており、さらなる受診者数の増加を目指す。 ・妊婦歯科健診について、母子手帳発行時に問診票を対面対象者に渡して説明することができるため、受診につながるよう必要性などを説明する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・引き続き、各種健(検)診を実施し、疾患の早期発見や予防、医療費の抑制、被保険者の生活の質の向上等を図る。。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充 ()	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	---	---	--------------------------------------	--	------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業							事業コード	450292							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521							
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子								
会計情報	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 賦課徴収費		会計	02 国保		決算附属資料	276		頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (府・市共同事業)															
関連事業																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上を図り、保険料収入を確保する。					
対象者	福知山市国民健康保険料滞納者		対象者数	835	単位あたりコスト	26.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都地方税機構)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	・「京都地方税機構」の構成団体として、運営経費を負担。 ・滞納となった国保料を京都地方税機構へ移管し、適正な滞納整理により収納率の向上と保険料収入の確保及び負担の公平性を担保した。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R4)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	22,243	京都地方税機構への負担金支払			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	22,985		22,755		20,889		22,617	
	② 補正予算	2,134		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		25,119		22,755		20,889		22,617	
予算 財源 内訳	① 一般財源	0		0		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	25,119		22,755		20,889		22,617	
決算 情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	25,119		22,755					
	③ 執行額	24,531		22,243					
	④ 執行率	97.7%		97.7%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.02	/	0.00	/	/
	② 概算人件費	240		160					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,771		22,403					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	職員給与等繰入金			種類	一般会計繰入金		22,243	274
								決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	国保料(滞納繰越分)収納率	%	38.17	/	33.8	38.14	/	35	35.15	/	37
	滞納者割合	%	9.04	/	ー	8.61	/	ー	9.44	/	8.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	差押件数・交付要求件数	件	284	/	250	216	/	200	235	/	240
	単位あたりコスト		85.4		113.6		94.7				
	単位あたりコスト		/		11		/		/		京都府税務共同化事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・滞納になった案件(税・料)を税機構に全件移管し、徴収業務を一元的に行うことで納税者にとってわかりやすい事務処理と効果的な滞納整理に取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・納税者の利便性の向上や収納管理業務等の効率化を図った。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・税機構移管前と比べて滞納分の収納率は大きく向上している。(税機構移管前H21国保料滞納繰越分収納率:14.73%)	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・令和4年度の国保料(滞納繰越分)の収納率は税機構設立時に比べ向上しており、京都地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。(税機構設立時H22国保料滞納繰越分収納率:19.86%) ・京都地方税機構と連携して、資力のある滞納者からの徴収や、不納欠損を適切に行う必要がある。		
改 善 策	・税機構に収納率の向上を求めつつ、構成団体として連携を強めることで滞納繰越分だけでなく、現年度の分の滞納についても年度内の納付に取り組むことで現年度分の収納率を向上させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・税機構との連携を図り、また不納欠損を適切に行いながら、引き続き滞納繰越分等の収納率向上(保険料収入の確保)を目指す。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保運営事務事業										事業コード	450201 ほか				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	貴田 直子							
会計情報	款	01 総務費		項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保		決算附属資料	276・278		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事務 ほか)															
関連事業																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険加入者が安心して医療を受け、健康の保持増進が図られるように資格の適正化及び適正な保険料徴収で国保財政を健全かつ安定的に運営し、各種給付制度を利用できるようにする。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	12,750	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	34,759		27,501		33,245		34,730							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		34,759		27,501		33,245		34,730							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		1,762		436		4,606							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	34,759		25,739		32,809		30,124							
決算情報	① 流充用額	0		△ 176											
	② 配当予算	34,759		27,325											
	③ 執行額	28,229		23,239											
	④ 執行率	81.2%		85.0%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.84	/	0.00	3.26	/	0.00	/							
	② 概算人件費	22,720		26,080											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,949		49,319											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	財政安定化支援事業繰入金			種類	一般会計繰入金		実績金額	3,830		決算附属資料	274		頁
			職員給与と費等繰入金				一般会計繰入金			16,977			274		
			特別調整交付金(市町村分)				保険給付費等交付金			2,422			272		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	国保運営協議会開催	回	3	/	2	2	/	2	2	/	2
	システム改修(制度改正対応)	回	3	/	3	4	/	4	3	/	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										
			/		13		/		/		国保運営事務事業
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・被保険者証等の交付など国保制度に係る各種届出や給付手続きなど、法令に基づき国保事業を適正に運営。 ・法令に基づいたオンライン資格確認(医療保険資格等の情報を専用ネットワークを介して確認するしくみ)の運用のための適正な国保資格等の管理。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹系システムなどを利用し、適時適切な証発行や給付手続きを実施。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・被保険者証をはじめとする各種証を発行し、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請の適正化。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・今後も継続的に毎年度の制度改革に対応してシステムなどを利用し効率的で適正な事業運営をしていく。		
改 善 策	・オンライン資格確認の本格的開始に伴い、国保情報集約システムを適切に運用していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・今後も制度改革に対応しながらシステムなどを利用し効率的で適正な事業運営を継続していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	医療費適正化事業							事業コード	450209 ほか					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子						
会計情報	款	(複数科目合算)		項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算附属資料	276・282	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・健康保持増進や安心して医療にかかることができる仕組みである国民健康保険制度を周知し、国民健康保険事業の安定した継続のため、適正な資格管理と保険給付を行い、医療費通知の送付などと併せて医療費の適正化を図る。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	12,750	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,405		10,938		8,101		9,242					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		11,405		10,938		8,101		9,242					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	8,110		5,673		6,368		7,565					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	3,295		5,265		1,733		1,677					
決算情報	① 流充用額	0		176									
	② 配当予算	11,405		11,114									
	③ 執行額	9,921		10,894									
	④ 執行率	87.0%		98.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	0.00	0.67	/	0.00			/			
	② 概算人件費	3,600		5,360									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,521		16,254									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	5,399		決算附属資料	272	頁
			職員給与と費等繰入金			一般会計繰入金			3,686			274	
			保険者努力支援分			保険給付費等交付金			1,728			272	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	レセプト点検による過誤調整額	千円	71786	/ -	53663	/ -	63623	/ -	/ -	-	-
	レセプト点検による過誤調整件数	件	1301	/ -	1379	/ -	1390	/ -	/ -	-	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	国保制度周知冊子発行回数	回	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	/ 1	1	1
	単位あたりコスト		9429.0		9921.0		10894.0				
	医療費通知発送回数	回	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	/ 2	2	2
	単位あたりコスト		4714.5		4960.5		5447.0				医療費適正化事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・被保険者に国保制度等の周知を図り、医療費通知や後発医薬品差額通知、レセプト点検等により医療費の確認を行うことで国民健康保険事業の健全な運営に資することができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・レセプト点検、医療費通知や後発医薬品差額通知の作成については国保連合会に委託して実施することで、効率的に実施できた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・各世帯に制度内容を知らせる冊子の配布や、医療費の額、先発医薬品と後発医薬品の差額を知らせることで適正な受診の周知に有効であった。 ・レセプト点検は、過誤請求を行うことで適正な医療の給付に有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・レセプトの点検や医療費通知、後発医薬品差額通知については、国保連合会に委託して実施することでコストを抑えることができている。 ・国保制度の周知については、被保険者の理解度を図る指標がなく目標を設定しづらい事業であるが、被保険者へ配布する冊子やホームページ等により広報することで引き続き受診の適正化に努める。		
改 善 策	・後発医薬品差額通知について、通知回数を増やすなど、効果的な事業になるよう検討する。 ・重複服薬通知送付者について、通知後の状況をレセプトにより確認していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・国民健康保険事業を安定して運営していくため、今後も、制度の周知や適正な資格管理と保険給付等を行い、医療費通知の送付などと併せて医療費の適正化を図っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	法定給付事業							事業コード	450218 ほか				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子					
会計情報	款	02 保険給付費	項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算附属資料	278	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	一				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険被保険者が疾病等により健康の維持・回復のため医療機関で受療した医療について保険給付を行う。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	12,750	単位あたりコスト	414.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,254,976		5,294,533		5,124,192		5,668,794					
	② 補正予算	0		77,946		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		5,254,976		5,372,479		5,124,192		5,668,794					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	5,237,551		5,356,055		5,109,781		5,654,676					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	17,425		16,424		14,411		14,118					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	5,254,976		5,372,479									
	③ 執行額	5,073,514		5,271,708									
	④ 執行率	96.5%		98.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.88	/	0.70	2.05	/	0.00	/					
	② 概算人件費	16,790		16,400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,090,304		5,288,108									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保険給付費等交付金(普通交付金)		種類	保険給付費等交付金		5,225,938		272	頁		
			一般被保険者第三者納付金			一般被保険者第三者納付金		3,498				決算附属資料	274
			一般被保険者返納金			一般被保険者返納金		1,855					
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支払月数	月	12	/	12	12	/	12	12	/	12
		単位あたりコスト	426897.7		422792.8		439309.0				
		単位あたりコスト	/		17		/		/		法定給付事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。 ・被保険者が安心して必要な給付を受けることができた。また健康保持増進に有効。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・被保険者が安心して保険給付を受けることができ、健康保持増進に有効である。 ・高額な医療費が発生しないよう抑制策が必要である。		
改 善 策	・高額な医療費が発生する前に、健診などの受診により病気の早期発見や保健指導を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・引き続き被保険者が安心して保険給付を受けることができる体制を整える。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	(統合事業名:) ☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	法定任意給付事業							事業コード	450235 ほか				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子					
会計情報	款	02 保険給付費	項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算附属資料	278・280	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度 ほか	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国民健康保険加入世帯の出産育児・葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。(昭和36年度開始) ・新型コロナウイルス感染症の国内の感染拡大防止の観点から、労働者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む。)に休みやすい環境を整備する。(令和2年度開始)					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	12,750	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	27,061		27,061		28,560		22,943			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		27,061		27,061		28,560		22,943			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	700		700		700		123			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	26,361		26,361		27,860		22,820			
決算情報	① 流充用額	550		0							
	② 配当予算	27,611		27,061							
	③ 執行額	22,364		20,779							
	④ 執行率	81.0%		76.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.43	/	0.00	0.54	/	0.00	/			
	② 概算人件費	3,440		4,320							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,804		25,099							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	出産育児一時金繰入金		種類	一般会計繰入金		9,933		274	頁
			特別調整交付金(市町村分)			保険給付費等交付金		779			
			一般被保険者医療・現年分			一般被保険者国民健康保険料		600			
					実績金額		決算附属資料		272		
									272		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支払回数(出産・直接払)	回	19	/	24	19	/	24	17	/	24
	単位あたりコスト		1114.6		1177.1		1222.3				
	単位あたりコスト		/		19		/		/		法定任意給付事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減することができた。(国の基準に従い条例により金額を定め支給している。) ・新型コロナウイルス感染症に感染するなどしたため仕事を休まざるを得ない被保険者のうちの被用者に対して、国の算定基準に基づき傷病手当金を支給することで、休みやすい環境を整えることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・出生届・死亡届の確認により、被保険者へ支給申請案内、国保加入・喪失適用を行った。 ・傷病手当金支給申請により、対象者へ速やかに支給した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減することができた。(国の基準に従い条例により金額を定め支給している。) ・傷病手当金を支給することで、新型コロナウイルス感染症に感染するなどして休まざるを得ない被用者を支援することができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・出産した被保険者の世帯、死亡した被保険者の葬祭執行者の負担を軽減している。 ・傷病手当金は国の基準支給額に本市独自の施策として上乗せした額を支給しており、国の財政支援適用期間中の事業。		
改 善 策	・申請手続の簡素化を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・引き続き、被保険者が安心して出産できる体制、被保険者の葬祭を行う者への給付、新型コロナウイルス感染等者(令和5年5月7日までのり患者)等への給付を維持する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	基金積立金事業							事業コード	450260他						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521						
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子							
会計情報	款	06 基金積立金		項	01 基金積立金		目	(複数科目合算)		会計	02 国保		決算附属資料	282・284	頁
計画期間	開始年度	昭和58年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険事業基金を設置し、国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てる。 ・高額療養費または出産育児一時金の支給対象となる者に対し、必要な資金を貸し付けるため、高額療養費貸付基金又は出産費貸付基金を設置し、当該世帯の生活の安定を図る。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	12,750	単位あたりコスト	18.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	361		658		604		709							
	② 補正予算	127,160		238,323		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
		前年度繰越	0		0		0								
		次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		127,521		238,981		604		709							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	127,521		238,981		604		709							
決算情報	① 流充用額	65		0											
	② 配当予算	127,586		238,981											
	③ 執行額	127,583		238,789											
	④ 執行率	100.0%		99.9%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.06	/	0.00	/							
	② 概算人件費	640		480											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		128,223		239,269											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	前年度繰越金		種類	前年度繰越金		238,322		274	頁				
			国民健康保険事業基金等利子			財産収入		実績金額				467		決算附属資料	272

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	国保事業基金積立(決算剰余金)	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		62814.0	127583.0	238789.0		
	単位あたりコスト		/	21 /	/	/	基金積立金事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険事業の健全で安定した運営、被保険者の一時的費用負担の軽減を図るために備えた。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・財政部局や会計部局と連携し、効率的な運用に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険事業の健全で安定した運営のため、前年度剰余金を積み立てた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・国民健康保険事業基金については、決算剰余金を積み立て、歳入が不足したり歳出が増大した場合に取り崩して国保財政の安定のため利用している。 ・国保都道府県化以降は、京都府へ納める納付金額と、被保険者から納められる保険料との差額に対して、保険料率を据置くために活用している。 ・令和4年度は、令和3年度決算剰余金を積み立て、そこから保険料を据置きにしたことで不足する保険料を補填するため基金の取崩しを行ったが、令和3年度決算剰余金より取崩金額が少なかったため、基金の残高は令和3年度より増加した。 ・高額貸付基金・出産費貸付基金については、制度変更により必要性が低下している。基金残高等の検討が必要である。		
改 善 策	・適正な基金保有額について検討し、積立目標を見直したうえで、計画的に積立を行う必要がある。 ・令和4年度においては基金の取崩しにより保険料を据置としたため、基金の残高は減少する見込みである。今後、国保財政の安定のため適切な保有額となるよう保険料の決定において基金の残高についても考慮していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・引き続き、基金を適切に管理していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民健康保険事業費納付金							事業コード	450294 ほか				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	貴田 直子					
会計情報	款	03 国保事業費納付金	項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算附属資料	280	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事務)												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・保険給付や保健事業の実施など国民健康保険事業を進めるにあたっての財政面の運営を担う京都府国民健康保険事業特別会計を持つ京都府に対して、納付金を納める。京都府は、この納付金を保険給付費等交付金や前期高齢者納付金・後期高齢者納付金・介護納付金の納付などに要する費用に充てる。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	12,750	単位あたりコスト	137.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,587,482		1,754,863		1,701,592		1,658,368					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,587,482		1,754,863		1,701,592		1,658,368					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		9,581		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,587,482		1,754,863		1,692,011		1,658,368					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,587,482		1,754,863									
	③ 執行額	1,587,480		1,754,860									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.15	/	0.00	/					
	② 概算人件費	400		1,200									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,587,880		1,756,060									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)		種類	一般会計繰入金		233,393		決算附属資料	274		頁
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)			一般会計繰入金		131,616			274		
			未就学児負担金繰入金			一般会計繰入金		2,673			274		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	納付回数	回	10	/	10	10	/	10	/	10	10
	単位あたりコスト		169676.0		158748.0		175486.0				
	単位あたりコスト		/		23 /		/		/		国民健康保険事業費納付金

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民健康保険法に基づくものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国民健康保険法に基づくものである。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国民健康保険法に基づくものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国民健康保険法の法令、京都府国民健康保険運営方針に基づき京都府が算定した金額を負担している。 ・医療費や所得水準などによっても納付金額が増減する。		
改 善 策	・医療費や所得水準などによっても納付金額が増減する。医療費が高ければ納付金額も増額するため、医療費抑制につながる国保事業などを展開する必要がある。 ・国保事業を引き続き実施するため、継続して負担する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・今後も国民健康保険法の法令、京都府国民健康保険運営方針に基づき京都府が算定した金額を負担する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金										事業コード	450274				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	118		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (特別会計への繰出金)															
関連事業	国民健康保険事業特別会計各事業															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国民健康保険事業の健全な運営を図るための国民健康保険事業特別会計に対する繰出金。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な経費等に対して一般会計から繰出金として支出する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	繰出金	612,201	国民健康保険事業特別会計への繰出金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	642,192		632,227		641,180		630,487				
	② 補正予算	2,134		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		644,326		632,227		641,180		630,487				
予算財源内訳	① 一般財源	366,360		357,460		367,116		359,746				
	② 国支出金	67,873		65,414		66,026		65,771				
	③ 府支出金	210,093		209,353		208,038		204,970				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	644,326		632,227								
	③ 執行額	630,523		612,201								
	④ 執行率	97.9%		96.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/				
	② 概算人件費	80		80								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		630,603		612,281								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	国保基盤安定負担金(保険者支援分)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	65,807	決算附属資料	16	頁
			国保基盤安定負担金(保険料軽減分)			民生費府負担金			175,044		24	
			国保基盤安定負担金(保険者支援分)			民生費府負担金			32,903		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/				
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	繰出金決算額	百万円	643.6	/	634.9	630.5	/	642.2	612.2	/	632.2	641.2	
		単位あたりコスト	－		－		－						
			/		25		/		国民健康保険事業特別会計繰出金				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民健康保険制度の円滑な運営は、市民生活を維持するうえでも必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	法令に基づき、市町村が保険者として実施するものである。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険事業の安定運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰出を行うことにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種事業										事業コード	410351			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521				
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	156	頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2次福知山市健康増進計画、第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	ワクチン接種をすることで、ヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を防ぐとともに、子宮頸がん検診によって子宮頸がんの発症や死亡の減少が期待できる。					
対象者	定期:中学1年～高校1年生相当　キャッチアップ:平成9年度～18年度生まれの未接種の女性		対象者数	2,058	単位あたりコスト	12.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	4,900		52,663		60,879		51,089	
	② 補正予算	0		△ 27,071		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
	小計(①～③)	4,900		25,592		60,879		51,089	
予算財源内訳	① 一般財源	4,900		25,592		60,879		50,989	
	② 国支出金	0		0		0		100	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	2,378		0					
	② 配当予算	7,278		25,592					
	③ 執行額	7,278		22,426					
	④ 執行率	100.0%		87.6%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.03	0.30	/	0.03	/	
	② 概算人件費	1,355		2,475					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,633		24,901					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	子宮がん検診で頭がん確定者	人	0	/	2	0	/	2	0	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	予防接種率(定期)	%	3	/	5	11	/	7.2	17	/	50
	単位あたりコスト		725.0		661.6		1319.2				
	予防接種率(キャッチアップ)	%	/		/		9.6		50	/	50
	単位あたりコスト				27		2336.0		子宮頸がん予防ワクチン接種事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・子宮がんによって、出産を希望する女性の子宮摘出や命を落とすことの損失は、大きい。ワクチンで予防できる疾患対策として必要な事業である。 ・子宮がん検診と併せて勧奨していくことが重要で、がん検診受診勧奨時にもワクチン接種勧奨も同時に行うことが必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・指定医療機関以外で接種した者に対しても対象者がかかりつけ医のもとで安心して接種できるようにしたり、遠方の大学在学等で帰省できない場合も償還払いができるよう利便性を図った。 ・薬品会社と情報交換を密に行い、ワクチンの流通状況を把握し、対象者がスムーズに接種できる時期を見極めている。また、子宮頸がん予防のための国の啓発開始時期に合わせて予診票を発送することで、対象者の接種意識の向上を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・若いうちから子宮頸がんについての知見を深め、ワクチン接種をすることで予防につながり有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・積極的勧奨差し控え期間中に個別に情報提供を行うことで、接種者数は増加傾向となり、積極的勧奨差し控え前の接種率を目標としたが、接種者数は伸び悩んでいる。令和4年度中に、9価ワクチン(新)が令和5年度から開始となることが周知されたことも接種者数が伸びない一因であると考えられる。 ・キャッチアップ対象者については、転入者が多く、接種履歴が把握できない場合が見込まれるが、キャッチアップ接種の対象者についての情報が広く確実に伝わるよう努める必要がある。		
改 善 策	・20歳の子宮頸がんクーポン券送付時にも子宮頸がん予防ワクチンの接種勧奨を行えるよう健康医療課と連携していく。 ・対象者に身近な電子媒体を用いての周知や希望者の予診票送付も検討していく。 ・接種勧奨はがきにQRコードを載せることで、新たに追加されるワクチンの詳細な説明が見られるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予防接種法に基づき継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	献血・骨髄バンク推進事業										事業コード	410207				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	田和 昌弘						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	152		頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律・福知山市骨髄ドナー助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・輸血用血液製剤をはじめとする血液需要に見合う安全な血液を、安定的に確保する。また、骨髄バンクの登録者を確保することにより、市民が安心・安全に生活できるまちづくりを目指す。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,176		1,176		1,165		1,165		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,176		1,176		1,165		1,165		
予算財源内訳	① 一般財源	896		896		885		885		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	280		280		280		280		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	580		△ 50						
	② 配当予算	1,756		1,126						
	③ 執行額	1,578		565						
	④ 執行率	89.9%		50.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.32	/	0.00	/		
	② 概算人件費	640		2,560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,218		3,125						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	骨髄ドナー助成事業補助金			種類	衛生費府補助金		140	決算附属資料	28
						実績金額				
										頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	年間採血者数	人	4435	/	4000	4270	/	4000	4415	/	4000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	移動採血車により献血を実施	日	72	/	60	96	/	60	86	/	60
	単位あたりコスト		15.9		16.4		6.6				
	単位あたりコスト		/		29		/		/		献血・骨髄バンク推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人工的に生成できない血液・骨髄の供給には、献血と骨髄バンク登録が必要であり、献血等協力団体・個人への関与・普及啓発は重要である。また、輸血用の血液が不足している中、献血の優先度は非常に高くなっているため、広報による献血の呼びかけ、小学校など教育機関における献血セミナー等啓発活動を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	赤十字血液センター・骨髄バンクボランティアと連携し、献血協力団体等との調整を役割分担し、効率的に献血を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	献血協力団体や、ボランティアの協力により事業が実施できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	予定した講演会を小規模で開催したこと及び骨髄ドナーの助成が予定より少なかったため、執行率が50%となった。近年は新型コロナウイルス感染症の影響により献血機会が減少する中、献血人数等は増えており、一定の役割を果たしていると考えている。小学校などでの献血教室など、若年層への献血の普及啓発を行っている。人工的に生成できない血液・骨髄の供給には、献血と骨髄バンク登録が必要であり、献血等協力団体・個人への関与・普及啓発が必要と考える。また、骨髄バンクについては、対象が55歳以下となるため、若年層に対する啓発を行っていく必要がある。		
改 善 策	血液需要に見合う血液を安定的に確保するため、集団献血の機会を確保する。課題である若年層への普及啓発については、血液センター等関連機関との連携を強化し、献血セミナーの回数や内容の充実を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	保健衛生一般経費事業(健康医療課)							事業コード	410301							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521							
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課					所属長	田和 昌弘								
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	152		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	だれもが幸せを生きるまちづくりのため、健康推進事業を円滑に運営する。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,909		4,651		4,658		6,085						
	② 補正予算	2,418		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		8,327		4,651		4,658		6,085						
予算財源内訳	① 一般財源	7,262		4,651		4,658		6,085						
	② 国支出金	1,065		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	1,296		4,514										
	② 配当予算	9,623		9,165										
	③ 執行額	9,355		8,601										
	④ 執行率	97.2%		93.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.00	0.17	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,160		1,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,515		9,961										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	一般庁用経費のためなし		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	保健師協議会登録	人	14	/ 15	14	/ 15	11	/ 12	/ 12		12
	単位あたりコスト		388.8		668.2		781.9				
	単位あたりコスト		/		31 /		/		保健衛生一般経費事業(健康医療課)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	健康推進事業を適切に運営するため、必要最低限の庶務的経費の支出を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	事務用品等の整理や在庫管理を徹底し、必要最低限の支出とした。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	事務用品等の管理を適切に行うことにより、必要最低限の支出で効率的な事業運営を 行った。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	一般庁用経費の適切な支出に努め、円滑に健康推進事業を実施できた。		
改 善 策	引き続き、事務用品の在庫管理等を適切に行い、より効率的な事業運営に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	「健康増進計画推進事業」を統合する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☒ 他事業を統合 (統合事業名: 健康増進計画推進事業) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	保健福祉センター維持管理事業								事業コード	410313						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ							施策コード	521						
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課					所属長	田和 昌弘								
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	154		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	だれもが幸せを生きるまちづくりのため、円滑な健康推進事業の推進に向けて、保健福祉センターを継続して維持管理していく。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,903		3,738		4,494		3,714					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		4,903		3,738		4,494		3,714					
予算財源内訳	① 一般財源	4,619		3,454		4,210		3,436					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	284		284		284		278					
決算情報	① 流充用額	883		386									
	② 配当予算	5,786		4,124									
	③ 執行額	5,352		3,675									
	④ 執行率	92.5%		89.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.31	/	0.00			/			
	② 概算人件費	2,480		2,480									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,832		6,155									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料		種類	衛生使用料		10		10			
			北部保健福祉センター光熱水費			雑入		279				決算附属資料	46

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	一般維持管理経費のためなし		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	維持管理(清掃)	回	85	/	83	82	/	83	83	/	83
	単位あたりコスト		42.4		65.3		44.3				
	単位あたりコスト		/		33		/		保健福祉センター維持管理事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	適切に健康推進事業を実施するため、関係施設を維持していく必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	効率的な施設運営を行うため、必要最低限の経費の支出を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設を維持管理していくことで、広域エリアでの健康推進事業を実施できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	施設管理のための必要経費であり、適切な支出を行った。		
改 善 策	施設維持管理のため、必要最低限の底務的経費は必要である。 施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にあり、今後、センターの運営に支障をきたさないよう、緊急性等を勘案し、修繕等を行っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	インフルエンザ死者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	接種率(高齢者)	%	72.9 / 100	59.9 / 100	59 / 100	/ 60	100
		単位あたりコスト	1949.5	961.5	969.3		
	接種率(障害のある人)	%	78.2 / 100	69.3 / 100	73.7 / 100	/ 75	100
		単位あたりコスト	1817.3	831.1	776.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・高齢者インフルエンザ予防接種は予防接種法に基づく法令上の業務である。 ・2019年はインフルエンザによる死者数は3,000人を超えており(厚生労働省統計)、特に高齢者・障害のある人は発症・重症化のリスクが高い為、防止するために必要である。 ・令和4年度は3年ぶりにインフルエンザが流行期入りし、コロナウイルスワクチンとインフルエンザワクチンの同時接種が可能となった。市民の感染予防に対する意識は高くなってきているが、今後もワクチンによる予防は必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・高齢者は定期接種のB類疾病、障害のある人は任意の予防接種である為、一定の自己負担は妥当であると考えられる。 ・市内医療機関以外にも市外で実績のある医療機関に委託し、効率的な接種ができた考える。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ハイリスク者に対するワクチン接種は発症予防に有効であるが、インフルエンザは予防接種法では個人の判断に委ねられるB類疾病であることから、接種率は目標を下回っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・高齢者のインフルエンザ予防接種事業は法令上の業務であり、継続していく。 ・障害のある人についても、リスクが高く重症化しやすいため、インフルエンザの発症・重症化を防止し、社会的な流行を防ぐことが重要である。 ・他市接種における償還払いや無料制度について、問い合わせがあった時は丁寧に説明を行っており、引き続き周知に努める。他市接種は申請、依頼先との調整等で申請から接種までに時間を要する。 ・障害のある人については、本市で手帳を発行している対象者は障害者福祉課と共有し、個別通知を送付しているが、他市で発行された手帳保持者は把握できないため、本人からの申請により対応している。		
改 善 策	・法令上の業務である為、継続して周知を図っていく。 ・他市接種においては、問い合わせに対しては引き続き丁寧に説明し、スムーズな接種や事後処理ができるようにしていく。また実績のある医療機関には、事前に対象者の有無の確認や無料制度について説明し、該当の場合は、事前に申請をしてもらえよう対応していく。また、接種者数が多い医療機関については個別契約も提案し、接種者にかかる負担を軽減できるようにする。 ・障害のある人は、今後も継続して障害者福祉課と情報共有し、個別通知を実施。本市に住民票はあるが他市での手帳発行者は本人からの申請が必要であるため、対象者への周知を工夫する。令和4年度から、実績のある施設については事前に電話でインフルエンザ予防接種の希望の有無を確認し、必要であれば申請についての説明を行っている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	健康危機管理対策事業										事業コード	410323			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521				
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	田和 昌弘						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	156	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	食中毒や感染症、その他の原因による健康被害の発生予防・拡大防止を図り、健康危機から市民の生命・健康の安心・安全を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	558		559		537		750		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		558		559		537		750		
予算財源内訳	① 一般財源	558		559		537		750		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	558		559						
	③ 執行額	209		273						
	④ 執行率	37.5%		48.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/ 0.00	0.15	/ 0.00	/		/		
	② 概算人件費	800		1,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,009		1,473						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	集団食中毒発件数	件	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	食中毒注意報発令件数	件	5	/	4	2	/	4	10	/	4
	単位あたりコスト		3181.8		104.5		27.3				
	単位あたりコスト		/		37		/		/		健康危機管理対策事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	熱中症・感染症等市民の生命に影響する健康被害に関する予防、社会維持活動等の対策に必要である。 食中毒注意報発令等、市民の健康危機に対し、広報ふくちやまへの掲載、庁内放送、各部署への連絡等の周知活動を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	食中毒注意報発令時には各部署及び京都府と連携が必要であり、組織的対応を効率的に行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	健康被害に関する対策として有効性の高い事業である。 食中毒などの注意を要すべき時期に、広報ふくちやまへの掲載、庁内放送、各部署への連絡等、適切に周知した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	食中毒をはじめとした健康被害に対し適時適切に広報、啓発を行い、健康被害の発生予防・拡大防止を図ることができた。 近年は、国から新型コロナウイルス感染症に係る感染対策物品の提供を受けており、それらを有効に活用したことにより、令和4年度は執行率が低率となった。		
改 善 策	安心・安全なまちづくりを進めていくため、身近な健康危機である食中毒注意報発令時等に適切に周知活動を実施していく。 コロナ禍明けより、地域での活動が活性化する中、従来にも増して、啓発等を強化していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	成人保健事業							事業コード	410326							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521							
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課					所属長	田和 昌弘								
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	162		頁
計画期間	開始年度	昭和58年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	健康増進法・福知山市健康教育実施要領・福知山市健康手帳交付事業交付要綱・機能訓練事業実施要領・国民の健康づくり地方推進事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市民が健康で長生きできるための施策の一つ。教室や相談などを通して、生活習慣病予防の知識を普及させ、市民自らが健康づくりに取り組めるよう支援することで、QOLの向上と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。				
対象者	概ね20歳以上の市民(但し業務によっては40～64歳の市民)	対象者数	40,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,527		4,687		2,456		2,693				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		4,527		4,687		2,456		2,693			
予算財源内訳	① 一般財源	3,805		3,965		1,730		1,967				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	722		722		726		726				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 21								
	② 配当予算	4,527		4,666								
	③ 執行額	3,279		4,179								
	④ 執行率	72.4%		89.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.78	/	0.54	1.45	/	0.64	/				
	② 概算人件費	15,590		13,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,869		17,379								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	健康増進事業		種類	衛生費府補助金		実績金額	726		28	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	40～64歳の健康教室参加率	%	7.1	/	25	3.5	/	25	7.5	/	25
	40～64歳のがん検診精密検査の受診率	%	91.3	/	100	91.7	/	100	87.4	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	健康相談被指導延人数	人	1378	/	2500	1331	/	2500	1864	/	2500
	単位あたりコスト		2.5		2.5		2.2				
	単位あたりコスト		/		39		/		/		成人保健事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・健康増進法に基づいて実施。 ・健康手帳の交付により、市民自らが健康管理のツールとして活用できる。 ・健康教育や相談の実施は、市民の健康意識を高め、健康管理を行うことで医療費の削減にもつながるため事業の必要性は高い。 ・機能訓練事業は法令事業の狭間にある年齢層を対象とした取組みとして市独自事業で実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・健康手帳は、高齢者の利用が多いため希望者に活用のしやすいノート型手帳を交付した。 ・健康教育は、感染予防対策を行い、40～64歳の参加が増えるよう、内容を工夫して実施。またLINEやホームページでの広報、WEB申込みを取り入れ、気軽に参加できるよう工夫した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果実績としている健康教室参加率、がん精密検査受診率は、生活習慣の改善や疾病の早期発見・治療につながり、ひいては健康寿命の延伸、医療費の削減にもつながるものである。 ・健康教育や機能訓練教室については、事業実績の集計と教室終了後にアンケートをとり、質的な変化の把握を行った。参加前にくらべ、健康意識が高くなったと回答する参加者が多数を占めており、有効的であると考ええる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・健康教育は、主に集団での実施となる。R4年度はコロナ感染拡大防止対策を講じながらの教室実施となり、参加者が少ない教室もあったが、前年度より参加率が増加した。 ・成人保健事業は市民が疾病予防・健康増進に関する知識を身につけ、健康管理ができるよう支援するために実施するものである。このことから、市民自らが健康管理・疾病予防や健康づくりに取組むため、当該事業で各取組みの利用総数を増加させる必要がある。 ・健康相談のうち定例健康相談の40～64歳の利用率は低く、高齢者の利用が多い。 ・特に40～64歳の若い世代からの利用を促し、高齢期に至っても継続的に支援しながら健康寿命の延伸を図る必要がある。		
改 善 策	・健康増進事業としての健康教育は、対象年齢を下げて実施するとともに、LINEなどのSNSの活用やWEB申込みなど、対象者に合わせた広報・周知を行う。 ・各センターごとの月1回の定例健康相談とあわせて、電話・訪問・来所・健診結果返しによる相談・指導を継続して実施し、40～64歳の利用者の行動変容に結びつける。 ・精密検査未受診者に対しては、早いタイミングで電話や手紙で受診勧奨を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	前立腺がん検診事業							事業コード	410329							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521							
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課					所属長	田和 昌弘								
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	164		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	健康増進計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	がん対策基本法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	がんは本市の死亡原因の第1位であり、市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、がん検診を受診することで、予防に対する知識の普及を図るとともに自覚がないうちの早期発見・早期治療を行うことで、QOLの向上と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
対象者	50歳以上の市民(男性)		対象者数	18,280	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,155		3,122		3,070		2,898			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		3,155		3,122		3,070		2,898			
予算財源内訳	① 一般財源	3,143		3,111		3,062		2,890			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	12		11		8		8			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	3,155		3,122							
	③ 執行額	2,229		2,385							
	④ 執行率	70.6%		76.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.44	/	0.05	0.43	/	0.01	/			
	② 概算人件費	3,645		3,465							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,874		5,850							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	検診等自己負担金		種類	雑入		6		46	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

※R5.5.29精検受診者数の更新により、最新データに更新の結果、数値を最新に変更

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	がん発見人数	人	9	/	12	14	/	12	8	/	12
	要精密検査受診率	%	73.8	/	100	87.1	/	100	75	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	検診受診率	%	8.6	/	10	8.8	/	10	8.5	/	10
	単位あたりコスト		259.0		253.3		280.6				
	単位あたりコスト		/		41		/		/		前立腺がん検診事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・がん対策基本法に基づく業務である。 ・前立腺がんは男性の罹患数第1位であり、早期発見・早期治療をすると5年生存率が一番高いがんであるため、事業の必要性は高い。国が推奨するがん検診には含まれていないが、地区医師会と協議し、市民にとって必要な検診であると判断し、R4年度も実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・健(検)診の受診方法や曜日、場所に選択肢を設け、市民自ら受診方法を選択することができた。また1日ですべての検診を受診できる日を設定することで、効率的な検診ができた。 ・検診受診を有効なものにするため、要精検者には精検受診勧奨を書面、電話等でを行い精検受診率の向上を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・検診を受診し、前立腺がんの早期発見・早期治療を行うことで、市民にとって健康で自立した生活に繋がるだけでなく、本市にとっても医療費の削減へつなげるため、受診率、がん発見率を成果実績としている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者数は令和元年度から低下しているが、令和4年度も前立腺がんが発見され早期治療に繋がった。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	健康日本21および福知山市健康増進計画において、【健(検)診】を重点項目の一つとして掲げている。また、受診率向上を目的にSNSや健康教室イベントなどにおいて検診受診の啓発を行っている。実施体制としては、様々な検診が一度に受診できる集団検診や休日健診、かかりつけの医療機関で受診できる個別検診など、市民が受診しやすいように工夫している。また、コロナ禍においても、安心して受けられるように、感染症対策もしっかりとれている。受診率は低下しているものの毎年前立腺がんが発見され、早期発見・早期治療にもつながっており、一定の評価はできる。課題としては、さらに受診率を向上させていく必要があり、また精密検査受診率についても同様である。		
改 善 策	・各種媒体を用いた広報、周知を継続していく。 ・血液検査であり、がん検診としては受診しやすいため、特定健診申込者に同時受診勧奨を行う。 ・精検受診勧奨に関しては、早期から、書面・電話・訪問など様々な勧奨方法で勧奨を行う。勧奨時には、受診の必要性に関する説明と併せて、精検依頼票の所持の有無や受診方法の確認等、丁寧な対応を心掛け、受診行動につなげる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

Ⅰ 事業属性

事業名	胃がん検診事業							事業コード	410330					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521					
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課					所属長	田和昌弘						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算附属資料	164	頁
計画期間	開始年度	昭和37年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	健康増進計画			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の死亡原因の第1位はがんである。平成25～29年度の福知山市における胃がん標準化死亡比は男性93.2、女性94.6と、全国より低い水準にある。啓発を含めたがん検診事業を実施することにより、予防に対する知識の普及を図るとともに自覚症状がなくても早期発見、早期治療につなげることで、死亡比が低い水準を維持する。					
対象者	・X線検査または内視鏡検査:50歳以上で偶数年齢の市民 ・血液検査:20、25、30、35、40、45、46、47、48、49歳の市民		対象者数	27,574	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,249		7,696		7,569		8,019					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		8,249		7,696		7,569		8,019					
予算財源内訳	① 一般財源	7,954		7,557		7,490		7,929					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	20		19		24		28					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	275		120		55		62					
決算情報	① 流充用額	△ 1,760		△ 1,205									
	② 配当予算	6,489		6,491									
	③ 執行額	5,044		4,911									
	④ 執行率	77.7%		75.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.49	/	0.05	0.55	/	0.04			/			
	② 概算人件費	4,045		4,500									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,089		9,411									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市町村休日総合がん検診支援事業費補助金		種類	衛生費府補助金		27		28			
			検診自己負担金(胃がん検診)			雑入		47				決算附属資料	46
											頁		

Ⅳ 業績指標 ※赤字は令和5年時点で更新したもの

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	がん発見人数	人	1	/	2	3	/	2	/	2	2
	要精密検査受診率	%	93.5	/	100	100	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	検診受診率	%	1.95	/	2.2	1.88	/	2.2	/	2.2	3
	単位あたりコスト		2778.5		2683.0		3507.9				
	単位あたりコスト				43						胃がん検診事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	がん対策基本法に基づいて実施。 胃がん検診及び受診啓発を実施することで、市民自らが健康に対する意識を高め、胃がんの早期発見・早期治療に繋がるため事業の必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	様々な検診が一度に受診できる集団検診の実施、休日検診の実施など、市民が受診しやすいよう工夫している。胃ABC検診(血液検査)については令和3年度から市内7か所の医療機関で受診できる個別検診を新たに導入した。全体の受診者のうち約半数が医療機関で受診しており、より多くの市民の受診機会を確保できた。 年代をしばって胃内視鏡検診の必要性を啓発し、受診勧奨を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	胃がん検診による早期発見・早期治療は、市民にとって健康で自立した生活に繋がり、さらに本市にとって医療費削減に結びつくため、受診率、がん発見者数を成果実績としている。 精密検査受診率向上を目指し、未受診者に電話による受診勧奨を実施。慢性胃炎などの疾患が発見され治療に繋がった。 令和2年度より精度の高い胃内視鏡検診を導入し、年々受診者数は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	健康日本21の目標項目として「がん検診の受診率向上」が掲げられ、福知山市健康増進計画において、【健(検)診】を重点項目の1つとして掲げている。胃がん検診の受診率向上のために、健康教室やイベント、SNSを活用した受診啓発を行っている。また、様々な検診が一度に受診できる集団検診の実施や休日検診の実施、胃ABC検診(血液検査)においては医療機関で受診できる個別検診の導入など、市民が受診しやすいよう工夫している。 また、毎年胃部疾患が発見されており、早期発見・早期治療、医療費の削減に繋がっており、一定の評価はできる。 しかし、受診率が1.40%と低いことが課題として挙げられるため、がん検診受診勧奨の内容を見直し、胃内視鏡検診に限っては年代をしばってハガキによる受診勧奨を実施したことにより、受診者数は増加した。		
改 善 策	市民が自らの健康に対する意識を高め、がんの早期発見・早期治療や医療費の削減に繋げるためにも、受診率向上を図る必要がある。 集団検診申込み時に対象年齢に応じたがん検診の受診を勧めることや、SNSの活用及び個別のお知らせによる積極的な受診勧奨を行っていく。また、市民目線でわかりやすい案内文や受診勧奨資材を作成し、受診率向上を図る。令和4年度はがん検診受診勧奨の内容の見直しにより、内視鏡検査では受診率が上昇したが、胃ABC検診単独の受診勧奨をしなかったため、受診率が減少した。次年度からは胃ABC検診についても個別勧奨を積極的に行い、今後の継続的な受診につなげていく。 50歳以上の偶数年齢の人は、X線検診と内視鏡検診のどちらかを選択して受診できるが、今後、X線検診を縮小していき、より精度の高い内視鏡検診へと移行させていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	大腸がん検診事業							事業コード	410331							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521							
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課					所属長	田和 昌弘								
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	164		頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	健康増進計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、予防に対する知識の普及を図るとともに自覚症状がなくても早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。					
対象者	40歳以上の市民		対象者数	47,082	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,015		4,299		3,905		3,777					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		4,015		4,299		3,905		3,777					
予算財源内訳	① 一般財源	3,894		4,281		3,818		3,688					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	22		18		24		26					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	99		0		63		63					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	4,015		4,299									
	③ 執行額	3,637		3,789									
	④ 執行率	90.6%		88.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.33	0.38	/	0.25	/					
	② 概算人件費	3,625		3,665									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,262		7,454									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市町村休日総合がん検診支援事業補助金		種類	衛生費府補助金		26		28			
			検診等自己負担金(大腸がん検診)			雑入		59				決算附属資料	46

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	がん発見人数	人	8	/	12	15	/	12	/	12	12
	要精密検査受診率	%	87.3	/	100	85.2	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	検診受診率	%	6.1	/	6.5	6.4	/	6.5	/	6.7	7
	単位あたりコスト		537.7		568.3		631.5				
	単位あたりコスト				45						大腸がん検診事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・がん対策基本法に基づいて実施。 ・大腸がんは部位別がん死亡数で、男女ともに上位のため、国ががん検診を推奨している。 ・大腸がん検診及び受診啓発を行うことで、市民自らが健康に対する意識を高め、大腸がんの早期発見・早期治療に繋がるため事業の必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・集団検診と個別検診(30医療機関)で実施しており、受診者が受診場所を選択できる。また、休日にも受診できる体制をとっている。 ・検診申し込み方法は、郵送・FAX・電話の他、WEBでもできるように体制をとっている。 ・年代を絞って検診受診勧奨のハガキを送り、検診受診率の向上に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・大腸がん検診による早期発見・早期治療は、市民にとって健康で自立した生活に繋がっており、本市にとっては医療費削減に結びつくため、がん発見人数、精密検査受診率を成果実績としている。 ・検診受診率、精密検査受診率ともに目標に達していないが、個別通知や電話などで受診率向上に努めており、令和4年度でもがんが発見された。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	毎年大腸がん、特に早期がんが発見され治療につながっており、一定の評価ができる。大腸がん検診の受診率向上のために、イベント時や各事業所へ受診啓発を行うなどしている。また、実施方法としても、様々な検診が一度で受診できる集団検診の実施や休日検診の実施など、市民が受診しやすいよう工夫している。新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えもあるが、安心して受診できるように感染症対策をしっかりとっている。大腸がんは早期発見・早期治療で95%以上の人が治癒するといわれているため定期検診が重要であり、受診率の向上と毎年の受診を定着させることが課題である。		
改 善 策	より多くの方に受診していただくため、個別検診では他の健(検)診とセットで受けられることを積極的に案内していただくよう医療機関に依頼している。集団検診では特定健診等の申し込み時にセットで受診可能なことを案内し、受診を促す。精検受診については、早期から個別通知や電話での勧奨を行い、精検受診率の向上を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	肺がん・結核検診事業							事業コード	410332							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521							
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課					所属長	田和 昌弘								
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	164		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	健康増進計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱、感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律															
事業区分	☒ 法定受託事務		☒ 国府補助事業		☒ 市単独事業		☐ 内部庶務的事业		☒ その他		(府・他市協働実施)					
関連事業	-															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	肺がんは、日本人のがんによる死亡数の第1位である。肺がん検診を実施することにより、予防に対する知識の普及を図るとともに自覚症状が無くても早期に発見し、早期治療につなげ、肺がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。また、感染症である結核のハイリスク者層（高齢者）を対象に結核検診を同時に実施することにより、結核の早期発見、蔓延防止につなげる。					
対象者	40歳以上の市民、65歳以上は結核検診を兼ねる		対象者数	47,082	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	8,373		7,012		6,502		7,354			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		8,373		7,012		6,502		7,354			
予算財源内訳	① 一般財源	8,339		6,978		6,472		7,322			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	14		19		20		22			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	20		15		10		10			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	8,373		7,012							
	③ 執行額	5,455		5,414							
	④ 執行率	65.1%		77.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.47	/	0.05	0.48	/	0.01	/			
	② 概算人件費	3,885		3,865							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,340		9,279							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市町村休日総合がん検診支援事業補助金		種類	衛生費府補助金		22		28	頁
			検診等自己負担金(肺がん検診(喀たん))			雑入		3			
						実績金額					
								決算附属資料		46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	がん発見人数	人	2	/	2	2	/	3	0	/	2
	要精密検査受診率	%	97.6	/	100	93.3	/	100	95.2	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受診率	%	3.3	/	4.1	3.1	/	4.5	3	/	4.5
	単位あたりコスト		1766.4		1759.7		1804.7				
	単位あたりコスト				47						肺がん・結核検診事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・がん対策基本法、感染症法に基づいて実施。 ・肺がんはがんによる死亡数第1位であり検診による早期発見・治療の必要性は高い。65歳以上については結核検診を兼ねているため、結核感染症まん延防止の点からも重要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・土日の検診実施、協会けんぽや市内コンビニとの連携、肺がん検診のみ受診できる地域の公民館等での巡回検診実施など、受診しやすい工夫した。 ・肺がん検診のみ受診を希望する人は集団検診ではなく巡回検診を受けるよう勧め、総受診者数の増加に努めた。 ・受診率向上のために自治会長などと連携をとり、有線放送で広報を行ったり、自治会文書にてチラシの回覧を依頼した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・肺がん検診による早期発見・早期治療は、市民にとって健康で自立した生活につながるほか、本市にとっても医療費削減となるため、がん発見人数、要精密検査受診率を成果指標としている。 ・ほぼ毎年がん確定者が出ており、検診の有効性は高いと考える。精密検査受診率を100%にするため、要精密検査者については対面で結果を返し、受診の必要性について説明した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・ほぼ毎年がんが見つかり、がん確定者の治療後の生活を考えると有益である。また、本市にとっても医療費の削減につながっている。 ・自治会を通した受診勧奨の実施など、受診者数の増加に向けた取り組みは行っているが、毎年受診者は減少しており、その要因として令和3年度より検診日程が減少したことや、冬季の実施による天候・寒さによる受診控えが考えられる。精密検査受診率は90%以上であるが、目標の100%には到達していない。 ・実施時間の関係で申し込み可能な人数に限りがあり、申込があっても受け付けられないケースや、当日までにキャンセルが相次ぎ、結果として受診者数が減少した。		
改 善 策	・地域の巡回検診は会場を小学校区としているが、旧町エリアで送迎を行うなど、希望する人が受けられる体制を維持しながら継続する。 ・実施時期は冬季を避け、巡回検診では申し込みの多い会場での実施時間を延ばすなどの調整を行い、受診者数の増加に努める。 ・精密検査受診率を100%にするために結果返却時に丁寧に説明をすることや、未受診者には電話での受診勧奨を行う。 ・キャンセル待ちの名簿を作成するなど、定員数が確実に受診できるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	女性のためのがん検診推進事業							事業コード	410361							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521							
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課					所属長	田和 昌弘								
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	166		頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	健康増進計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	女性のがん罹患者数において、乳がんは1位、子宮がんは5位と上位を占めている。対象年齢の女性に対し、乳がん検診、子宮がん検診を実施することで、予防に対する知識の普及を図るとともに自覚症状がなくても早期発見し早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることにつなげる。					
対象者	①子宮がん検診:20歳以上の奇数年齢 ②乳がん検診:40歳以上の奇数年齢		対象者数	27,937	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☒ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	22,151		23,357		24,930		25,398				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		22,151		23,357		24,930		25,398				
予算財源内訳	① 一般財源	21,359		22,474		24,267		24,212				
	② 国支出金	298		238		238		705				
	③ 府支出金	125		118		120		166				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	369		527		305		315				
決算情報	① 流充用額	1,760		1,205								
	② 配当予算	23,911		24,562								
	③ 執行額	23,757		24,365								
	④ 執行率	99.4%		99.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.77	/	0.22	0.75	/	0.03	/				
	② 概算人件費	6,710		6,075								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,467		30,440								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	疾病予防対策事業費等補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	253	決算附属資料	18	頁
			市町村休日総合がん検診支援事業費補助金			衛生費府補助金			123		28	
			乳・子宮自己負担金			雑入			293		46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	がん発見人数(乳・子宮)	人	4/5	/	0/2	5/5	/	0/2	5/5	/	5・2
	要精密検査受診率(乳・子宮)	%	98.2/100	/	90.2/100	100/100	/	87.9/100	98.0/100	/	100・100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受診率(乳)	%	/		9.9 / 12		10.9 / 12		/ 12		12
	単位あたりコスト				2399.7		2235.3				
	受診率(子宮)	%	/		10.8 / 12		10.2 / 12		/ 12		12
		単位あたりコスト				2199.7		2388.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	がん対策基本法に基づいて実施。 乳がん、子宮がんともに女性のがん罹患者数が上位であり、検診による早期発見・早期治療は重要である。実際に令和4年度もがん確定者があり、市民が健康で自立した生活の継続のために必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・子宮がん検診では、市内以外の府内医療機関でも受診可能。 ・乳がん検診は、市内の医療機関に加え、市民の生活圏域である綾部市でも受診できるように、令和3年度から綾部市立病院と個別契約を締結している。 ・府内や生活圏域でも受診できることは市民にとって効率的であると考ええる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・検診により、早期発見・早期治療ができることは市民にとっても健康で自立した生活につながり、医療費削減にもつながるため、がん発見人数、精密検査受診率を成果指標にしている。 ・実際に乳がん検診でがん確定者が見つかった。 ・乳がん検診では実施医療機関の医師と技師が集まって二次読影会を実施しており、必要であれば三次読影も行うため、高い精度での検診が実施できている。また、年度末には症例検討会を実施し、読影医や検査技師が集まって1年間の症例を見直している。それらが適切に実施できるよう、準備や調整を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・乳がん検診は受診者数も前年度と比較して増加し、受診率もコロナ禍前と比較して上昇している。子宮がん検診の受診者数は減少の見込みであり、継続して受診勧奨を行う。 ・乳がん検診においては日頃からの自己検診等、乳房を意識することが重要であるが、受診者の自己検診実施率は40%である。 ・乳がん検診においては毎年数人のがんが見つかり、精密検査受診率も高くほぼ毎年100%であるが令和4年度は未受診が1人あった。 ・子宮がん検診については、過去5年間では2人のがんが見つかり、その他婦人科疾患等も検診で見つかり、治療につながっている。 ・子宮がん検診実施医療機関より、隔年受診を知らない人が多いとの意見があった。		
改 善 策	・乳がん、子宮がん検診ともに隔年受診であることを浸透させるために、かわら版や広報で周知をするとともに、問い合わせがあれば丁寧に説明をし、受診可能な時期や受診後の対応についても理解を深めていただくよう努める。 ・精検受診率は今後も100%を目指し、未受診勧奨を行う。 ・日頃からの乳房を意識した生活（プレスト・アウェアネス）の推進が重要であることから、受診者に渡す案内文にこうしたポイントを盛り込み、ホームページや掲示するポスターでも啓発を行う。 ・受診者数の増加のためには個別勧奨が有効であり、引き続き実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	健康増進計画推進事業										事業コード	410363				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	田和 昌弘							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	166		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	健康増進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の健康増進施策の指針である福知山市健康増進計画に基づき、市民が健康づくりに主体的に取り組み、すべての市民が健康でいきいきとした生活を送ることができるように各種事業を推進する。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	2,580		2,735		317		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		2,580		2,735		317		0	
予算 財源 内訳	① 一般財源	2,580		2,735		317		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	0		△ 21					
	② 配当予算	2,580		2,714					
	③ 執行額	1,769		1,975					
	④ 執行率	68.6%		72.8%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.19	/	0.51	1.00	/	0.45		
	② 概算人件費	10,795		9,125					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,564		11,100					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	事務的経費のためなし		/	/	- / -	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	健康づくり推進協議会開催	回	/	/	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト				1975.0		
	単位あたりコスト		/	51 /	/	/	健康増進計画推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民一人ひとりが希望や生きがいをもち、健やかで心豊かに生活できるまちづくりのため策定された第二次福知山市健康増進計画の進捗状況の確認や意見交換するための事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和5年度から計画に位置付けた各種事業で予算を計上し、本事業としては、健康づくり推進協議会開催に係る必要経費のみとした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山市健康づくり推進協議会を開催し、計画についての意見を交わし、第二次福知山市健康増進計画を策定した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度に策定した第二次健康増進計画を踏まえ、各種計画事業を推進している。令和5年度は健康づくり推進協議会を開催し、取り組み状況の進捗報告、確認を行うこととしている。		
改 善 策	健康増進計画のスムーズな推進を図るべく、福知山市健康づくり推進協議会を開催し、健康づくりの課題などについて協議を重ねていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	庶務的経費(健康づくり推進協議会の運営経費)のみで構成される予算事業のため「保健衛生一般経費事業(健康医療課)」と統合する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: 保健衛生一般経費事業)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	アクティブシティ推進事業										事業コード	410371				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	田和 昌弘							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	166		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市健康増進計画															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の身体活動(運動やスポーツなど)を盛んにすることで、アクティブ(活動的・能動的)でウェルビーイング(心的・身体的・精神的な充足感が満ちている)な地域を形成し、誰もが心身ともに健やかで豊かな生活を送ることができるまち「アクティブシティ」の実現に向け、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、市民団体、民間企業などと協働して事業展開する。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,863		20,044		17,287		18,177						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		9,863		20,044		17,287		18,177						
予算財源内訳	① 一般財源	0		11,872		12,894		13,339						
	② 国支出金	0		7,000		0		0						
	③ 府支出金	4,931		1,172		4,393		4,838						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	4,932		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	9,863		20,044										
	③ 執行額	6,510		10,994										
	④ 執行率	66.0%		54.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.43	/	0.10	0.75	/	0.40	/						
	② 概算人件費	3,690		7,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,200		17,994										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	アクティブシティ推進事業(地方創生臨時交付金)		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	2,540		決算附属資料	18		頁
			アクティブシティ推進事業(きょうと地域連携交付金)			衛生費府補助金			2,227			28		
			アクティブポイント負担金			雑入			217			50		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	平均自立期間(男性/女性)	歳	0	/	0	79.7/83.3	/	—	79.9/83.5	/	79.24/83.28	R8年度:男性79.8歳 女性84歳
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	アクティブシティ推進市民団体	団体	0	/	0	5	/	5	6	/	6	R8年度に10団体
	単位あたりコスト		0.0		1302.0		1832.3					
	* 福知山KENPOSアプリ登録者数	人	0	/	0	53	/	0	3647	/	2000	R8年度に10,000人
		単位あたりコスト	0.0		0.0		3.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・日常のウォーキングや活動記録、教室や健診受診でポイントが貯まる市独自のアプリを新たに導入し、比較的幅広い年代層の登録があった(3,500人以上)。紙ベースのポイント事業で参加の少ない働き世代の登録が多くなっている。 ・健康に関する現状や課題等を共有して問題解決につなげていくため、企業や市民団体との協働が必要であることから、市民団体等との交流の場を持ち、活発な意見交換を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・庁内戦略会議を適宜開催し、課題の共有、新たな事業展開に向けた検討を重ね、複数課で連携したウォーキングイベントを開催できた。民間事業者や市民団体の強みを生かした内容となり、幅広い世代が楽しく参加できるイベントとして好評であった。(参加者約1,100人)。 ・福知山KENPOSのポイントは市独自キャッシュレス決済「ふくぼ」で活用できるものとした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は、個々の身体的活動を数値で示すことが困難であることから、まちづくり構想と合わせて、「平均自立期間」とした。 ・アプリ導入初年度で、予想を上回る登録者数となった(3,500人以上)。今後、継続利用を促進することで、生活習慣の改善につなげるとともに、新たな登録者獲得に向けた取り組みが必要。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新たに日常のウォーキングや活動記録、教室参加や健診受診でポイントが貯まる市独自のアプリを導入し、比較的幅広い年代層の登録があった。初年度3,500人を超えたが、10、20歳代登録者が比較的少ない。今後も継続利用を促進し、楽しみながら健康増進につながる仕掛けづくりを行うとともに、利用者のデータ分析や新規登録者の獲得に向けたアプローチが必要と考える。 ・庁内戦略会議を随時行うことで、庁内他部署の理解や協力が得られやすく、お互いに考え取り組めるようになった。他部署とも連携し、官民協働事業のイベントができたのは、一定の成果といえる。他部署のイベントやウォーキング企画の時期が集中する状態となったことは改善点である。 ・市民会議については、昨年度以上に市の現状や各団体の情報共有ができ、協働事業にもつなげることができた。今後は、新たに賛同いただく団体への働きかけを行いながら、新たな事業展開に向けた議論を深めていく必要がある。		
改 善 策	・アプリ福知山KENPOSの活用拡大の検討(ポイント付与事業の拡大、ポイント利用の拡大、各種機能を活用したデータ分析等) ・(仮称)アクティブシティ推進アドバイザーを迎え、運動やスポーツの教室・動画配信等の企画を依頼、幅広い年代層への普及啓発活動を行う。 ・定期的に戦略会議を開催し、庁内でアクティブシティ推進の取組を浸透させる。また、アクティブシティ推進に関わるイベント等は、適宜、時期や内容を見直しながら、アプリを活用するなどの工夫を加え、他課と協働で実施する。 ・幅広く企業・団体にもヒアリング等行い、民間事業者同士ができる健康づくりや市民協働での取組が拡がるような仕掛けづくりを行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・引き続き、幅広い世代に向けたアプリの普及啓発を行う。 ・推進市民会議での意見交換等をより活性化させ、民間事業者等と実施する新たな事業展開を検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充 ()	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	---	---	--------------------------------------	--	------------

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	肺炎での死亡者数(市)	人	40 / 0	38 / 0	43 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	接種者数	人	888 / 1000	837 / 1000	787 / 1000	/ 1000	1000
		単位あたりコスト	5.0	5.2	5.4		
	65歳の接種率(新規接種者)	%	52.3 / 60	49.9 / 60	44.2 / 60	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種率	60
		単位あたりコスト	85.5	87.9	96.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種は、予防接種法に基づく法令上の業務である。 ・特に高齢者で基礎疾患のある人は重症化リスクが高いため、肺炎予防の一つの方法として必要。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・高齢者は定期のB類疾病であり、一定の接種者負担は妥当であるとする。自己負担額はワクチン代相当。 ・新規対象者となる65歳に限定し接種通知を送付するとともに、各戸配布される「広報ふくちやま」に記事を掲載した。これらにより、予診票の再発行や問合せが増え、効果的な勧奨につながった。 ・市内医療機関だけでなく、市外医療機関での接種希望者にも対応し、効率的な接種が行えた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ハイリスク者である高齢者の接種は有効であり、死亡者数や接種率を設定するのは妥当だと考えるが、肺炎球菌感染症はB類疾病で個人の判断による接種であることから、令和4年度も目標を下回る結果となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国全体の接種率が低く、令和5年度までは継続実施するよう法律が一部変更された。令和6年度以降の実施については国の動向を見ながら検討していく。 ・令和4年度の死亡者数は未確定ではあるが、令和3年度までの死亡者数が大きく上昇していないことから一定の効果があると評価している。 ・接種することにより肺炎の予防、重症化を防ぐため、接種率を向上させていく必要があるが、横ばいである。		
改 善 策	・令和5年度は事業を実施するが、令和6年度以降は予防接種法の改正等、国からの情報を収集し対応する。 ・対象者には制度についてその都度丁寧に説明し、対象年度中の接種を案内していく。 ・引き続き65歳の新規対象者には、接種通知のはがきを送付する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	現時点で予防接種法の改正通知はないが、京都府より「少なくとも新規65歳を対象にした接種は継続予定」との回答があったため、令和6年度も事業を実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	新型コロナウイルス感染者数	人	76 / 0	3053 / 0	- / 0	/ -	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	支援制度冊子発行	回	11 / 10	2 / 10	0 / 5	/ -	-
		単位あたりコスト	72.5	219.0			
	市コロナ対策本部会議開催		0 / 0	24 / 0	5 / 0	新型コロナウイルス感染症対策管理事業	
		単位あたりコスト	0.0	18.3	64.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型インフルエンザ等対策特別措置法第3条第4項にて、地方公共団体は、新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する責務を有する。 ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、国・府の対応に応じて、福知山市コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し(5回開催)、市の方針を決定した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新型コロナウイルス感染症対策本部会議の運営にかかる事務経費等である。 ・会議はオンラインを中心に開催し、感染対策だけでなく、効率性や利便性の向上を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和4年9月に感染者の全数把握の見直しに伴い、本市の感染者数の発表は廃止されたため、成果実績は把握困難となった。 ・国の方針に伴い、まん延防止等重点措置等の発令など、社会に大きく影響を与える制限はなくなり、対策本部会議の開催も減少した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国府の動向や陽性者の発生状況に応じて対策会議を開催し、意思決定・統一を図ることができた。迅速かつ臨機応変な対応が必要だったが、混乱することなく有効に機能した。 ・予算編成時には、新型コロナを取り巻く情勢や国等の方針が不確定であったため、前年度同様に予算計上したが、結果的に予算を要する対応が少なかったため、執行率は低かった。		
改 善 策	・令和5年5月8日には、感染症法上の分類が2類相当から5類へ見直されたことを受け、国及び府の新型コロナウイルス感染症対策本部が廃止されると同時に、市対策本部及び新型コロナウイルス感染症対策室は廃止となった。 ・今後は、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき「新型コロナウイルス感染症対策連絡会議」を設置し、必要に応じて対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和5年5月8日に、感染症法上の分類が2類相当から5類へ見直され、市対策本部及び新型コロナウイルス感染症対策室は廃止となったことに伴い、当事業は終了。今後は、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、必要に応じて対応する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☒ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	--	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業										事業コード	410397			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521				
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課							所属長	田和 昌弘					
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	160	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱及び予防接種法に基づき、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぎ、重症者や死亡者を減少させる。					
対象者	生後6か月以上の市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	4.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	224,589		17,267		0		0						
	② 補正予算	345,195		375,651		0		0						
	③ 繰越予算	△ 71,564		75,559		157,538		0						
		前年度繰越	161,533		233,097		157,538							
		次年度繰越	△ 233,097		△ 157,538									
小計(①～③)		498,220		468,477		157,538		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	498,220		468,477		157,538		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	498,220		468,477										
	③ 執行額	488,603		329,624										
	④ 執行率	98.1%		70.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	5.39	/	0.21	4.19	/	0.00			/				
	② 概算人件費	43,645		33,520										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		532,248		363,144										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金		種類	衛生費国庫負担金		実績金額	257,562		決算附属資料	16		頁
			新型コロナワクチン接種体制確保事業国庫補助金			衛生費国庫補助金			71,826			18		
			新型コロナワクチン接種費等(住所地外分)			衛生費国庫補助金			236			48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	接種率	%	0	/	0	87.39	/	100	45	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	集団接種会場数	件	0	/	0	171	/	192	72	/	75
	単位あたりコスト		0.0		2857.3		4578.1				
	個別接種実施医療機関	件	/		59 ³² / 57		29 / 57		新型コロナウイルスワクチン接種事業		
		単位あたりコスト			15268.8		11366.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルスワクチン接種は、感染症の発症を予防する効果があり、感染症のまん延の防止を図るために必要。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・接種費用は全額国が負担することとなり、被接種者の自己負担はない。 ・支出にあたっては、補助金・交付金の要綱等と照合を行い、適用されるものを支出した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・接種の実施にあたっては、医師会や薬剤師会と事前の協議を重ねながら進めている。 ・多くの方に新型コロナウイルスワクチンをスムーズに接種できた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・接種券の発送等、円滑に予防接種が実施できるよう、速やかかつ確実に実施している。 ・医師会、薬剤師会等関係団体と連絡を密にし、協議の上で実施できている。 ・市民がワクチン接種に対して理解が深められるよう、広報誌や新聞等において、丁寧に周知広報を行っている。 ・接種の回数を重ねるごとに接種率が下がってきているため、感染の波が懸念される。		
改 善 策	・今後も必要に応じて関係団体と協議し、速やかかつ安全に接種が実施できるように努めていく。 ・希望する方に接種する機会を確保する必要があるため、さらに広報等幅広く周知をすることにより、接種しやすい環境づくりを進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	新型コロナワクチンの令和6年度以降の取り扱いについては、現時点で国で検討が進められているところであり、その方針に基づき対応する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自宅療養者等配食サービス事業										事業コード	410399				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	田和 昌弘							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	112		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市自宅療養者等配食サービス事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症陽性者の自宅療養者及び濃厚接触者等として自宅待機を要請された方等に対し、配食サービスを実施することで、外出することなく安心して自宅療養・健康観察に専念できる環境を確保する。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)									
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0									
	② 補正予算	34,712		52,501		0		0									
	③ 繰越予算	△ 17,790		16,790		1,000		0									
		前年度繰越	0		17,790		1,000										
		次年度繰越	△ 17,790		△ 1,000												
小計(①～③)		16,922		69,291		1,000		0									
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		303		0									
	② 国支出金	16,922		50,468		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0		0									
	⑤ その他特財	0		18,823		697		0									
決算情報	① 流充用額	0		0													
	② 配当予算	16,922		69,291													
	③ 執行額	16,109		44,108													
	④ 執行率	95.2%		63.7%													
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.65	/	0.00	/									
	② 概算人件費	800		5,200													
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,909		49,308													
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自宅療養者配食サービス事業(臨時交付金)		種類	民生費国庫補助金		25,616		18	頁						
			自宅療養者配食サービス事業(臨時交付金)(繰越明許費分)			民生費国庫補助金		実績金額				8,059		決算附属資料		18	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	新型コロナウイルス感染者数	人	0	/	0	3053	/	0	-	/	-
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	のべ配食利用世帯数	世帯	0	/	0	687	/	0	1808	/	0
		単位あたりコスト	0.0		19.4		24.4				
	のべ配食数	食	0	/	0	20919	/	0	38381	/	0
		単位あたりコスト	0.0		0.6		1.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び自宅待機を要請された方が安心して自宅療養・健康観察に専念できるように配食サービスを行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・他の事業で実績のある配食業者と契約することで、各エリアごとで迅速かつ効率的に配食サービスを行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和4年9月に感染者の全数把握の見直しに伴い、本市の感染者数の発表は廃止されたため、成果実績は把握困難となった。 ・自宅療養者等該当者が安心して自宅療養できるサービスを提供できた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症の陽性者等に対する市独自の緊急事業であり、自宅療養者や自宅待機を要請された方が安心して自宅療養・健康観察に専念するため効果があったと考える。 ・R4.8月からはコールセンターを開設し、土日祝日にも受付を拡充することで、感染が急拡大する状況においても、自宅療養や健康観察に専念できるようサービスを提供でき、自宅療養者や濃厚接触者等の不安の解消にもつながった。		
改 善 策	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5月7日から5類に変更となることに伴い、当事業は終了した。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5月7日から5類に変更となったことに伴い、当事業は終了。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---